

## 第9回建設業経理士試験 模範解答

## 1 級

## 財 務 分 析

〔第1問〕解答にあたっては、各問とも指定した字数以内（句読点含む）で記入すること。

## 問1

企業の存続・発展のために適切な資金管理が重要といえる。例えば売上収益計上と売掛債権の回収や仕入費用計上と仕入債務の支払との間に時間的な差異があるため、企業の損益面での業績が良くても、売上債権の回収や仕入債務の支払といったキャッシュ・フローの管理が適切に行われないと、黒字倒産に陥ることがある。また、収益や費用の中には、減価償却費などキャッシュ・フローを伴わないものもあるため、企業活動の結果生じる損益と現金等が必ずしも一致しないのが通常である。その意味でも、収益・費用すなわち損益フローに加え収入・支出すなわちキャッシュ・フローの面から企業活動を把握することが重要である。(287字)

## 問2

流動性の分析に関する比率として営業キャッシュ・フロー対流動負債比率が挙げられる。これは、流動負債に対する営業活動の1年間の現金および現金同等物創造能力がどの程度であったかを測定しようとするものである。この比率が高いほど、営業活動から内部的に創出した資金で短期的な債務の返済が可能であることを示す。(149字)

〔第2問〕

記号（ア～ホ）

1	2	3	4	5	6	7
ト	セ	ク	ナ	タ	オ	ス

8	9	10	11	12	13
ニ	ホ	ノ	キ	コ	ヘ

〔第3問〕

(A) 

79,000
--------

 百万円 （百万円未満を切り捨て）

(B) 

22,000
--------

 百万円 （同 上）

(C) 

120,000
---------

 百万円 （同 上）

(D) 

2,700
-------

 百万円 （同 上）

資本集約度 

124
-----

 百万円 （同 上）

## 〔第4問〕

問1 



 % ( 小 数 点 以 下 を 四 捨 五 入 )問2 



 % ( 同 上 )問3 



 千円 ( 千 円 未 満 を 切 り 捨 て )問4 



 千円 ( 同 上 )問5 



 % (小数点第3位を四捨五入し、第2位まで記入)

## 〔第5問〕

## 問1

A 総資本事業利益率 



 % (小数点第3位を四捨五入し、第2位まで記入)B 自己資本当期純利益率 



 % ( 同 上 )C 完成工事高キャッシュ・フロー率 



 % ( 同 上 )D 立替工事高比率 



 % ( 同 上 )E 必要運転資金月商倍率 



 月 ( 同 上 )F 負債比率 



 % ( 同 上 )G 有利子負債月商倍率 



 月 ( 同 上 )H 金利負担能力 



 倍 ( 同 上 )I 経営資本回転率 



 回 ( 同 上 )J 設備投資効率 



 % ( 同 上 )

## 問2 記号(ア～モ)

(1)	1	2	3	4
	シ	セ	モ	エ

(2)	5	6	7	8	9
	キ	ホ	ト	イ	ソ

## 〈財務分析解説〉

## 〔第1問〕

## 問1

企業の存続・発展の為に適切な資金管理が重要であることはいうまでもない。たとえば、売上収益の計上と売掛債権の回収や、仕入費用と仕入債務の支払との間には時間的な差異があるため、企業の損益面で業績が良くても、売上債権の回収や仕入債務の支払といったキャッシュ・フローの管理が適切に行われないと、いわゆる黒字倒産に陥ることがある。また、収益や費用の中には、減価償却費、貸倒引当金繰入額といったキャッシュ・フローを伴わないものもあるため、企業活動の結果生じる損益と現金等は必ずしも一致しないのが通常である。その意味でも、収益・費用すなわち損益フローに加えて収入・支出すなわちキャッシュ・フローの面から企業活動を把握することが重要である。

キャッシュ・フロー計算書は、企業の資金管理を適切に行い、企業活動の実態を把握する上で重要な意味をもっている。そのため、財務諸表分析という場合、損益計算書や貸借対照表から得られる情報に加えてキャッシュ・フロー計算書に基づく分析が不可欠である。

## 問2

キャッシュ・フロー計算書を用いた流動性の分析に関する比率には、営業キャッシュ・フロー対流動負債比率がある。

流動比率や当座比率は、決算日現在の企業の時点的な流動性を測定するものであるのに対し、この営業キャッシュ・フロー対流動負債比率は、流動負債に対して営業活動の1年間の現金および現金同等物創造能力がどの程度であったかを測定するものである。この比率が高いほど、資産の売却や外部から資金調達に依存することなく、営業活動から内部的に創出した資金で短期的な債務の返済を行うことができることを示す。

## 〔第2問〕

成長性の分析に関する穴埋め問題である。

成長性の分析は、基本的に2期間以上のデータを比較することであるが、どのような指標を比較するかによって、次の2つの方法がある。

① 実数を比較する方法…売上高、付加価値、利益額、従業員数などの実数そのものを比較する方法

② 比率を比較する方法…総資本利益率、売上高利益率、回転率などの比率を比較する方法

比率表示の指標は、現実の企業規模や利益額などの絶対額が隠れてしまうため、多くは実数表示の指標を対比して、その成長性を測定する傾向にある。

また、成長性を比率で表現する場合には、成長率と増減率の方式がある。成長性分析で最も多用されるのは、増減率分析である。

増減率分析には様々な比率があるが、成長性を把握する指標のうち、最も活用されるのが、売上高としての完成工事高増減率である。完成工事高は企業の規模(スケール)を示す指標であり、かつ、付加価値や利益の本源的な源泉を示すものであるから、企業成長の基本的指標として重視される。

次に付加価値増減率であるが、一般的に付加価値の増減率は生産性の成長率を示すものである。しかし、付加価値は人件費や支払利息のような費用が増加したときでも高まるため、この指標が高くなることで利益の成長性を反映するとは限らない。

さらに経常利益増減率であるが、企業の経営政策の是非を論じる場合には、企業の経常的、正常的な活動の成果たる、この経常利益の動向に注目することが大切である。その意味から、成長性分析において、完成工事高の増減率よりも、この経常利益の増減率の方が適切な指標であるといっていよい。

最後に総資本利益率であるが、企業の経営成果は、究極的には総資本の増加に結びつくものであるから、成長性の総合的な判定のために、この総資本利益率を測定することに意味がある。ただし、このことは大きな資本調達が絡んでいないことが前提である。増資や有利子負債による調達の両方で、基本的な設備投資のために行う資本調達は、利子や減価償却費などの増加を招くものであるから、総資本の増加率がよい方向の示唆とは限らないので、他の比率分析とのバランスを勘案することが必要である。

〔第3問〕

$$\text{固定比率(\%)} = \frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100 = \frac{16,800\text{百万円}}{\text{自己資本}} \times 100 = 48\%$$

$$\text{自己資本} = 35,000 \text{ 百万円}$$

$$\text{自己資本経常利益率(\%)} : \frac{\text{経常利益}}{\text{自己資本}} \times 100 = \frac{\text{経常利益}}{35,000\text{百万円}} \times 100 = 5.4\%$$

$$\text{経常利益} = 1,890 \text{ 百万円}$$

$$\text{営業利益} = 1,890 \text{ 百万円} + 990 \text{ 百万円} - 180 \text{ 百万円} = 2,700 \text{ 百万円} \cdots (\text{D})$$

$$\text{完成工事総利益} = 2,700 \text{ 百万円} + 7,200 \text{ 百万円} = 9,900 \text{ 百万円}$$

$$\text{完成工事高総利益率(\%)} : \frac{\text{完成工事総利益}}{\text{完成工事高}} \times 100 = \frac{9,900\text{百万円}}{\text{完成工事高}} \times 100 = 5.5\%$$

$$\text{完成工事高} = 180,000 \text{ 百万円}$$

$$\text{負債回転期間(月)} : \frac{\text{流動負債} + \text{固定負債}}{\text{完成工事高} \div 12} = \frac{110,000\text{百万円} + \text{固定負債}}{180,000\text{百万円} \div 12} = 8 \text{ 月}$$

$$\text{固定負債(長期借入金)} = 10,000 \text{ 百万円}$$

$$\text{負債合計} = 120,000 \text{ 百万円} \cdots (\text{C})$$

$$\text{総資本} = 120,000 \text{ 千円} + 35,000 \text{ 百万円} = 155,000 \text{ 百万円}$$

$$\text{借入金依存度(\%)} : \frac{\text{短期借入金} + \text{長期借入金}}{\text{総資本}} \times 100 = \frac{\text{短期借入金} + 10,000\text{百万円}}{155,000\text{百万円}} \times 100 = 9.9\%$$

$$\text{短期借入金} = 5,345 \text{ 百万円}$$

$$\text{流動負債比率(\%)} = \frac{\text{流動負債} - \text{未成工事受入金}}{\text{自己資本}} \times 100 = \frac{110,000\text{百万円} - \text{未成工事受入金}}{35,000\text{百万円}} \times 100 = 145\%$$

$$\text{未成工事受入金} = 59,250 \text{ 百万円}$$

$$\text{未成工事収支比率(\%)} : \frac{\text{未成工事受入金}}{\text{未成工事支出金}} \times 100 = \frac{59,250\text{百万円}}{\text{未成工事支出金}} \times 100 = 75\%$$

$$\text{未成工事支出金} = 79,000 \text{ 百万円} \cdots (\text{A})$$

$$\text{流動資産} = 155,000 \text{ 百万円} - 16,800 \text{ 百万円} = 138,200 \text{ 百万円}$$

$$\begin{aligned} \text{材料貯蔵品} &= 138,200 \text{ 百万円} - (1,200 \text{ 百万円} + 25,000 \text{ 百万円} + 32,700 \text{ 百万円} + 79,000 \text{ 百万円}) \\ &= 300 \text{ 百万円} \end{aligned}$$

$$\text{支払勘定回転率(回)} : \frac{\text{完成工事高}}{\text{支払手形} + \text{工事未払金}} = \frac{180,000\text{百万円}}{\text{支払手形} + 23,000\text{百万円}} = 4 \text{ 回}$$

$$\text{支払手形} = 22,000 \text{ 百万円} \cdots (\text{B})$$

$$\text{資本集約度} : \frac{\text{総資本}}{\text{総職員数}} = \frac{155,000\text{百万円}}{1,250\text{人}} = 124 \text{ 百万円}$$

## 〔第4問〕

$$\text{問1 変動費率(\%)} : \frac{\text{完成工事原価} + \text{営業外費用} - \text{支払利息} - \text{営業外収益}}{\text{完成工事高}} = \frac{555,000 \text{千円}}{925,000 \text{千円}} \times 100 = 60\%$$

$$\text{問2 限界利益率(\%)} : 100\% - \text{変動費率} = 40\%$$

$$\text{問3 損益分岐点売上高} : \frac{\text{固定費}}{\text{限界利益率}} = \frac{340,000 \text{千円}}{40\%} = 850,000 \text{千円}$$

※ 固定費＝販売費及び一般管理費＋有利子負債に対する支払利息

$$\text{問4 目標利益達成のための売上高} : \frac{\text{固定費} + \text{目標利益}}{\text{限界利益率}} = \frac{340,000 \text{千円} + 50,000 \text{千円}}{40\%} = 975,000 \text{千円}$$

$$\text{問5 安全余裕率} : \frac{\text{安全余裕額}}{\text{完成工事高}} \times 100 = \frac{925,000 \text{千円} - 850,000 \text{千円}}{925,000 \text{千円}} \times 100 = 8.108\cdots \rightarrow 8.11\%$$

## 〔第5問〕

## 問1

$$\begin{aligned} \text{A 総資本事業利益率(\%)} : & \frac{\text{事業利益}}{\text{総資本(期中平均)}} \times 100 = \frac{6,975 \text{百万円}}{(284,000 \text{百万円} + 242,000 \text{百万円}) \div 2} \times 100 \\ & = 2.652\cdots \rightarrow 2.65\% \end{aligned}$$

※ 事業利益＝経常利益＋借入金利息＋手形割引料＋社債利息＋その他他人資本に付される利息  
 $= 6,740 \text{百万円} + 210 \text{百万円} + 25 \text{百万円} = 6,975 \text{百万円}$

$$\begin{aligned} \text{B 自己資本当期純利益率(\%)} : & \frac{\text{当期純利益}}{\text{自己資本(期中平均)}} \times 100 = \frac{4,400 \text{百万円}}{(86,770 \text{百万円} + 89,300 \text{百万円}) \div 2} \times 100 \\ & = 4.998\cdots \rightarrow 5.00\% \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{C 完成工事高キャッシュ・フロー率(\%)} &= \frac{\text{純キャッシュ・フロー}}{\text{完成工事高}} \times 100 \\ &= \frac{2,240 \text{百万円}}{209,040 \text{百万円}} \times 100 = 1.071\cdots \rightarrow 1.07\% \end{aligned}$$

※ 純キャッシュ・フロー

＝当期純利益(税引後)±法人税等調整額＋減価償却実施額＋引当金増減額－剰余金の配当の額  
 $= 4,400 \text{百万円} - 350 \text{百万円} + 880 \text{百万円} - 490 \text{百万円} - 2,200 \text{百万円}$   
 $= 2,240 \text{百万円}$

※ 引当金増減額

第70期引当金：6,200百万円＋660百万円＋410百万円＋800百万円＋5,700百万円＝13,770百万円  
 第71期引当金：5,900百万円＋510百万円＋370百万円＋700百万円＋5,800百万円＝13,280百万円  
 増減額：13,280百万円－13,770百万円＝490百万円(減少)

$$D \text{ 立替工事高比率(\%)} : \frac{\text{受取手形} + \text{完成工事未収入金} + \text{未成工事支出金} - \text{未成工事受入金}}{\text{完成工事高} + \text{未成工事支出金}} \times 100$$

$$= \frac{19,300 \text{ 百万円} + 68,900 \text{ 百万円} + 81,800 \text{ 百万円} - 51,700 \text{ 百万円}}{209,040 \text{ 百万円} + 81,800 \text{ 百万円}} \times 100$$

$$= 40.675 \dots \rightarrow 40.68\%$$

$$E \text{ 必要運転資金月商倍率(月)} : \frac{\text{必要運転資金}}{\text{完成工事高} \div 12} = \frac{50,000 \text{ 百万円}}{209,040 \text{ 百万円} \div 12} = 2.870 \dots \rightarrow 2.87 \text{ 月}$$

$$\begin{aligned} \text{必要運転資金} &= \text{受取手形} + \text{完成工事未収入金} + \text{未成工事支出金} - \text{支払手形} - \text{工事未払金} - \text{未成工事受入金} \\ &= 19,300 \text{ 百万円} + 68,900 \text{ 百万円} + 81,800 \text{ 百万円} - 13,300 \text{ 百万円} - 55,000 \text{ 百万円} - 51,700 \text{ 百万円} \\ &= 50,000 \text{ 百万円} \end{aligned}$$

$$F \text{ 負債比率(\%)} : \frac{\text{流動負債} + \text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100 = \frac{145,400 \text{ 百万円} + 7,300 \text{ 百万円}}{89,300 \text{ 百万円}} \times 100$$

$$= 170.996 \dots \rightarrow 171.00\%$$

$$G \text{ 有利子負債月商倍率(月)} : \frac{\text{有利子負債}}{\text{完成工事高} \div 12} = \frac{22,730 \text{ 百万円}}{209,040 \text{ 百万円} \div 12} = 1.304 \dots \rightarrow 1.30 \text{ 月}$$

$$\begin{aligned} \text{※ 有利子負債} &= \text{短期借入金} + \text{コマーシャル・ペーパー} + \text{社債} + \text{長期借入金} + \text{受取手形割引高} + \text{新株予約権付社債} \\ &= 20,300 \text{ 百万円} + 800 \text{ 百万円} + 800 \text{ 百万円} + 830 \text{ 百万円} = 22,730 \text{ 百万円} \end{aligned}$$

$$H \text{ 金利負担能力(倍)} : \frac{\text{営業利益} + \text{受取利息}}{\text{支払利息}} = \frac{6,200 \text{ 百万円} + 340 \text{ 百万円} + 70 \text{ 百万円} + 360 \text{ 百万円}}{210 \text{ 百万円} + 25 \text{ 百万円}}$$

$$= 29.659 \dots \rightarrow 29.66 \text{ 倍}$$

$$I \text{ 経営資本回転率(回)} : \frac{\text{完成工事高}}{\text{経営資本(期中平均)}} = \frac{209,040 \text{ 百万円}}{(255,290 \text{ 百万円} + 216,464 \text{ 百万円}) \div 2}$$

$$= 0.886 \dots \rightarrow 0.89 \text{ 回}$$

$$\text{※ 経営資本} = \text{総資本} - (\text{建設仮勘定} + \text{未稼働資産} + \text{投資資産} + \text{繰延税金資産} + \text{繰延資産} + \text{その他営業活動に直接参加していない資産})$$

$$\text{第70期} = 284,000 \text{ 百万円} - (10 \text{ 百万円} + 28,700 \text{ 百万円}) = 255,290 \text{ 百万円}$$

$$\text{第71期} = 242,000 \text{ 百万円} - (36 \text{ 百万円} + 25,500 \text{ 百万円}) = 216,464 \text{ 百万円}$$

$$J \text{ 設備投資効率(\%)} : \frac{\text{完成工事高} - (\text{材料費} + \text{労務外注費} + \text{外注費})}{(\text{有形固定資産} - \text{建設仮勘定})(\text{期中平均})} \times 100$$

$$= \frac{209,040 \text{ 百万円} - (32,240 \text{ 百万円} + 25,700 \text{ 百万円} + 88,700 \text{ 百万円})}{(29,300 \text{ 百万円} - 10 \text{ 百万円} + 28,000 \text{ 百万円} - 36 \text{ 百万円}) \div 2} \times 100$$

$$= 217.976 \dots \rightarrow 217.98\%$$

問2

$$(1) \frac{\text{第71期営業利益}6,200\text{百万円}}{\text{第70期営業利益}8,900\text{百万円}} \times 100\% = 69.662\cdots \rightarrow 69.66\%$$

$$(2) \text{棚卸資産滞留月数(月)} : \frac{\text{棚卸資産(期中平均)}}{\text{完成工事高} \div 12}$$

$$= \frac{(115,700\text{百万円} + 150\text{百万円} + 81,800\text{百万円} + 160\text{百万円}) \div 2}{209,040\text{百万円} \div 12}$$

$$= 5.677\cdots \rightarrow 5.68 \text{ 月}$$

$$\text{棚卸資産回転率(回)} : \frac{\text{完成工事高}}{\text{棚卸資産(期中平均)}}$$

$$= \frac{209,040\text{百万円}}{(115,700\text{百万円} + 150\text{百万円} + 81,800\text{百万円} + 160\text{百万円}) \div 2}$$

$$= 2.113\cdots \rightarrow 2.11 \text{ 回}$$